

2015-A			
国際機関名 (英語略称)	南太平洋経済交流支援センター(SPEESC)		
英文名称	South Pacific Economic Exchange Support Centre		
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関 その他
【所管官庁担当局課・室名】外務省アジア大洋州局大洋州課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
所在地:東京 活動目的:日本と太平洋島嶼国との間の貿易・投資・観光促進のための活動を実施。具体的には、対日輸出促進等のための各種照会・相談への対応, 見本市への参加, 経済ミッションの派遣, 企業に対するコンサルティング業務, 市場調査, 統計整備, 広報活動等。			
【当該国際機関の財政(2015年予算)】(千円)			出典:【注1】
当該年度の総収入額:52,664			
当該年度の総支出額:55,658			
次年度への繰越額:▲2,994			
会計検査機関名:清和監査法人 (現在の構成員の出身国:)			
【任意拠出金の拠出上位5ヶ国等 (2015年のもの)】			出典:【注1】
	国 名	金額(千円)	拠出率(%) (注)
1位	日本	10,478	100
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5ヶ国等 (2015年のもの)】			出典:【注1】
	国 名	金額(千円)	拠出率(%) (注)
1位	日本	37,962	90
2位	太平洋諸島フォーラム事務局	4,218	10
3位			
4位			
5位			
【当該国際機関で働く邦人職員】			
邦人職員数 うち幹部以上	3人 うち 2人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	3人 100%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
所長	斎藤 龍三		
次長	黒崎 岳大		
【注:当該国際機関の会計年度】 当該国際機関の会計年度は、我が国の財政年度と同じ。 【注1】当該機関の監査法人作成の平成26年度及び平成27年度会計報告書による。			